

## 行政のRM（リスクマネジメント）の中で防災士が果たす役割

中央大学理工学部土木工学科 学生会員 ○近藤 裕介  
中央大学理工学部土木工学科 正会員 佐藤 尚次

### 1. はじめに

災害列島といわれる我が国では、阪神・淡路大震災に代表されるように地震・火山噴火・台風等により生ずる人的、物的損害は甚大なものである。こうした自然災害は避けられない、それに対して被災時に家屋の倒壊などにより自力で脱出できなかった人々の8割が、地域住民の協力によって救助されたという事実がある。このことを受け、平成14年にNPO法人日本防災士機構が当時の兵庫県知事 貝原俊民を会長として発足。同時に国民の中の防災リーダーを養成する目的で「防災士」制度を発足した。現在全国の防災士取得者数は21,485名（平成19年12月28日現在）であり、今後10年の目標数30万人にはまだ到達していないが、次第に普及し始めているようである（都道府県別防災士認証者数は図—1参照）。そこで本研究では全国の自治体へのアンケートを通して、防災士が果たすべき役割をどのように考えているか、また防災士制度の普及により耐震補強の促進や住民の意識に変化があったかどうかなどの調査を行う。さらに、何箇所かの自治体は防災士の資格取得に対する補助を行っており、予算を割いていると考えられることから、前述の調査を通じて、最終的には防災士を増やすための費用とその効用を費用対効果として導き出すことを目的とする。また、費用対効果等を他の自治体に示し、防災士制度の普及を促進することにより「行政と防災士機構」「行政と市民」の意識の中立的な立場での整理を行う。

### 2. 日本防災士機構へのアンケート

日本防災士機構として、防災士をどのように考えているかを知るために質問に協力していただいた。質問内容を以下に示す

- 、行政と十分な連携を取るために、行政側に望んでいることがあるか
- 、行政との連携において障害があるか
- 、他の災害ボランティア集団と連携を考えているか
- 、防災士普及のための宣伝等を行っているか

、30万人という防災士取得者の目標数は、どのような理由からか。

、30万人到達のために、防災士になることで得られるメリットなどを考えているか

、防災士の長期的なビジョンはあるか

、防災士が普及することによる「減災効果」「プレハブ、ごみ処理、食費などのコスト削減効果」「防災啓発による耐震補強の推進」などの算定は行っているか

### 3. 日本防災士機構からの回答に関する考察

日本防災士機構は、あくまで防災士の活動を支援する組織であることがわかった。「防災士をどのように活用していけるか」や「どのように住民に知ってもらうか」「防災士普及にどれほどの効果、メリットがあるか」などのことについては各地の自治体に全てを任せているようであった。これは組織自体がまだ成熟していないことや、災害には地域特性があり一概に把握することが困難なことが要因ではないかと考えられる。また、役員が無償で働いているほどに、日本防災士機構としての予算がないため、宣伝等の活動が制限されている印象を受けた。やはり今後は国等による支援が必要なのではないかと感じた。

都道府県別防災士認証者数  
(平成19年12月28日現在)

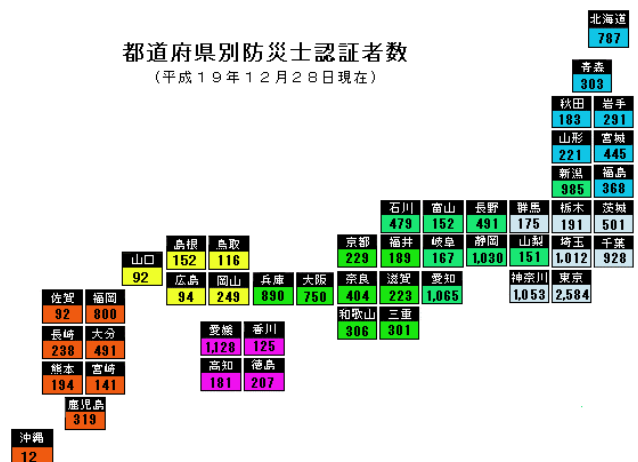


図 - 1 都道府県別防災士認証者数

キーワード：防災士、行政、費用対効果

連絡先：〒112-8551 東京都文京区春日 1-13-27 中央大学理工学部土木工学科設計工学研究室

Tel:03-3817-1816

#### 4. 行政へのアンケート

行政側に対するアンケートは「日本防災士機構」にどのような要望があり、また防災士を養成する事は、行政にとってどのような利点（減災効果など）があると判断しているかということ調べる事を目的とした。アンケート対象は防災士およびそれに準ずる資格制度を設けている全国11県、18市町村に協力をお願いした。行政向けの質問内容を以下に示す

防災士の資格をどのように知ったのか

防災士の助成・補助の取り組みは、具体的にどのようなものか

自主防災組織は現在どれほど組織されているか

自主防災組織は今後どれほど組織するつもりか

ひとつの自主防災組織に、防災士は何人必要か

自主防災組織の平均年齢はどれほどか

防災士が目標数に達したら、予算を削減するか  
日本防災士機構と密接な関係を構築することをえていますか。また要望はありますか

住民に対して防災士の宣伝などは行っているか

今後はどのような宣伝をするつもりか

防災士等を組織して、改めて感じることはあるか

防災士になることで得られるメリットなどを考えているか

防災士や自主防災組織の維持のために「活動の場」を設けているか

防災士普及につれて住宅耐震補強に変化はあるか

防災士に特に期待している働きは何ですか

防災士およびそれに準ずる資格者への支援・養成にいくら予算を割いているか

その予算は、どのような根拠で決まったのか

#### 5. 行政アンケートの回答に関する考察

アンケートは10県、12市町村が返事をくれた。

- ・（6- ）どの自治体も防災士などを取得し、防災活動に携わる人は基本的に自由意志によるボランティアという考えである。よって特権や利益を設けることは考えていない。この答は日本防災士機構と共通したものであった。しかし中には「資格取得希望者が少ないため、何かメリットを考えたい」との回答があった。このことからボランティアという考えは、人員が集まる地域の意見であり、防災士を必

要としても人手がない地域では必ずしもそうではないといえる。

- ・（6- ）（6- ）より防災士や自主防災組織の「活動の場」をある程度考えている自治体は、防災士に期待している働きが絞られ、逆に「自発的な活動を期待する」や「検討中」と回答している自治体の方は、期待する働きが多岐にわたっている。このことから、積極的に防災士等の運用を検討している自治体は防災士に期待できること、できないことの区別がついているのではないかと推測される。
- ・（6- ）よりアンケート実施前は被災時に防災士に期待する働きは「人命救助」に集中すると想像していたが、実際は「地域住民の避難誘導」が最も期待されていることがわかった。これは防災士に自治会長など地域住民の信頼の高い人が多く、住民が指示に従いやすいことがひとつの要因ではないかと推測できる。
- ・（6- ）：予算決定の根拠は、必要な経費（講師謝礼、講師旅費、資料作成費等）という風に必要最低限の予算という答えが多く、費用対効果の算定を行っている自治体は少ない。ただ中には防災士1人の活動等（事前・事後）により2名の命の減災ができれば、死者を約400名減らすことができる。という返信があった。地域特性があるにせよ、ひとつの自治体が答えてくれたことから、他の自治体が算定できないわけではないといえる。

#### 6. おわりに

今回のアンケート調査を通して日本防災士機構と行政の間に意識の違いがあることを再確認することができた。現在自治体に対して提案することを目的とした解析を実行中であり、内容については当日口頭で発表の予定である。

#### <参考文献>

- 1) NPO法人 日本防災士機構：  
<http://www.bousaisi.jp/>
- 2) 日本防災士会：  
<http://www.bousaisikai.jp/index.html>
- 3) 防災士研修センター：  
<http://www.bousaishi.net/>
- 5) 小泉大介「防災投資の合意形成へのゲーム理論の応用と制度設計」2004年
- 6) 各地自治体ホームページ（福岡県、愛知県、和歌山県など）